

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	3,263,128	3,044,885	13,891,946
経常利益 (千円)	262,701	100,453	494,317
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,010	41,162	304,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,932	50,621	195,523
純資産額 (千円)	1,497,328	1,534,305	1,555,466
総資産額 (千円)	6,094,965	5,863,266	5,706,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.28	5.59	41.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.54	41.51
自己資本比率 (%)	22.1	24.3	25.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(14) メディアとの関係及び新たなメディアの成長について

インターネット環境の整備及びスマートフォン等の新しいデバイスの普及によって若い世代を中心にオンライン動画を視聴するスタイルが急速に浸透した結果、2015年には535億円に留まっていた動画広告の市場規模は2017年には2倍超の1,178億円、2020年には4倍超の2,309億円まで大幅に拡大すると予測されております（オンラインビデオ総研/デジタルインファクト調べ）。こうした動画広告の成長はYouTube等の新たなメディアが支えており、テレビ、新聞、雑誌等のメディアリレーションにおいて強みを発揮している当社グループでは、こうした新たなメディアとの良好な関係構築にも注力しております。しかしながら、現代社会における情報の氾濫の影響で当社から不確実な情報を提供したこと等によってメディアとの信頼関係が失われた場合、また新興メディアの考査が十分に機能しなかったこと等によってレピュテーションリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間では、「SP・MD事業」において大型案件が前年同期間と比較して減少した影響があったものの、当社グループの創業以来の基幹事業であるPRビジネスを中心に展開する「マーケティング・コミュニケーション事業」、スポーツ市場の拡大を後押しに成長を加速させる「スポーツ事業」、収益基盤の拡大と強化を図る「bills事業」が当社グループの業績を牽引いたしました。

また、2014年8月に公表した中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を達成すべく、積極的な人財投資を継続すると同時に、業務効率化による粗利率の改善に着手し、今後の成長に不可欠な事業基盤を構築するとともに、働き方改革にも取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,044百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益101百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益100百万円（前年同期比61.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

当社グループの創業以来の基幹事業であるPRビジネスを中心に展開するマーケティング・コミュニケーション事業では、話題性を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、従来の得意分野に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて次々と開発がすすむ首都圏を中心とする話題の商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手CVSチェーン等によるPR連動プロモーション等の幅広い領域において多数の案件を受注いたしました。また、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングも引き続き好調に推移する等、基幹事業にふさわしい業績を達成いたしました。

その他、当第1四半期連結累計期間においては、世界的なボランティア・プログラム「RockCorps」の締めを飾るライブイベント「Celebration」を幕張メッセで開催いたしました。

好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて、事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,468百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

SP・MD事業

店頭における購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、当第1四半期連結累計期間において化粧品雑貨の企画開発や社会貢献活動支援事業等、強化中の新規事業において成果を出し始めております。

大手外食チェーンに実施した施策が海外で採用される等の大型案件を複数受注し、好業績を残した前年同期間と比べて売上高が大幅に減少いたしました。現在、通期目標を達成すべく新たな顧客開発を活性化すると同時に、収益性の高い新規事業開発にも着手し、中長期的な事業成長の基盤作りに取り組んでおります。

その結果、前年同期の実績には及ばず、当第1四半期連結累計期間の売上高は193百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた事業計画を遂行し、当第1四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連ビジネス、2019年に日本でのW杯開催を控える日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポート、プロ野球をはじめとするプロスポーツチームのマーケティングサポート等の既存事業が堅調に推移いたしました。

また、日本を代表するトップアスリートである白井健三選手の広告出演契約に伴うマネジメント業務窓口（シンボルアスリート契約に伴う業務は除く）を受託したことが大きな話題となりました。

アスリートのマネジメントからスタートした当社のスポーツ事業ですが、市場の拡大を見据えて、現在では、PRノウハウを活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディング、コンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツに関するトータルソリューションを提供するべく、基盤強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

bills事業

当社ならではのPRノウハウをもとにオールデイカジュアルダイニング「bills」を展開する等、「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスを手掛けるbills事業では、前連結会計年度に福岡および銀座に新規出店したことで店舗数が増加したほか、国内既存店が堅調に推移したことに加えて、ハワイおよび韓国2店舗の海外店舗の収益性が向上するなど海外事業が進捗いたしました。

また、2017年11月3日には、関西エリア初出店となる「bills 大阪」をオープンし、収益基盤の更なる強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年を上回る1,115百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、今後、拡大が予想されるマーケティング業界において、人財の流動化に 대응するエージェントである㈱サニーサイドアップキャリア、少数精鋭で高い専門性を追求するPRブティックである㈱エアサイドの2社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく、新たな収益の創出に取り組んでおります。

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA(株)を持分法適用会社に変更した為、売上が減少した一方で、営業赤字が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,992,000
計	20,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,420,600	7,423,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,420,600	7,423,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	3,400	7,420,600	1,224	484,666	1,224	545,266

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ864千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,351,700	73,517	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,417,200		
総株主の議決権		73,517	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサ イドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4 丁目23-5	64,200	-	64,200	0.87
計		64,200	-	64,200	0.87

(注) 上記のほか、単元未満の株式が48株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	914,396
受取手形及び売掛金	2,273,235	2,121,770
商品及び製品	23,146	21,760
未成業務支出金	230,928	560,831
原材料及び貯蔵品	32,378	32,766
その他	395,653	415,015
貸倒引当金	144	209
流動資産合計	3,966,447	4,066,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,310	582,210
土地	508,701	508,701
その他(純額)	113,864	155,915
有形固定資産合計	1,215,876	1,246,828
無形固定資産		
その他	1,642	3,737
無形固定資産合計	1,642	3,737
投資その他の資産		
その他	574,366	597,958
貸倒引当金	52,296	51,588
投資その他の資産合計	522,069	546,370
固定資産合計	1,739,587	1,796,936
資産合計	5,706,035	5,863,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,101,933
短期借入金	612,041	1,064,977
1年内返済予定の長期借入金	344,840	351,796
未払法人税等	167,908	65,876
賞与引当金	-	1,993
役員賞与引当金	104,905	4,839
その他	558,937	487,822
流動負債合計	2,938,241	3,079,238
固定負債		
長期借入金	721,973	757,454
資産除去債務	72,652	72,963
その他	417,701	419,304
固定負債合計	1,212,328	1,249,722
負債合計	4,150,569	4,328,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	484,666
資本剰余金	631,805	633,029
利益剰余金	342,834	310,467
自己株式	30,281	30,281
株主資本合計	1,427,799	1,397,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	5,289
為替換算調整勘定	25,083	23,801
その他の包括利益累計額合計	29,603	29,090
新株予約権	38,248	37,546
非支配株主持分	59,814	69,786
純資産合計	1,555,466	1,534,305
負債純資産合計	5,706,035	5,863,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,263,128	3,044,885
売上原価	2,615,740	2,520,135
売上総利益	647,387	524,749
販売費及び一般管理費	385,388	423,059
営業利益	261,998	101,689
営業外収益		
受取利息	338	396
持分法による投資利益	1,245	-
受取家賃	9,680	9,595
その他	2,283	2,149
営業外収益合計	13,547	12,141
営業外費用		
支払利息	2,692	2,481
持分法による投資損失	-	6,001
賃貸費用	3,643	2,509
その他	6,508	2,385
営業外費用合計	12,843	13,377
経常利益	262,701	100,453
特別利益		
固定資産売却益	-	2,956
持分変動利益	-	10,471
特別利益合計	-	13,427
税金等調整前四半期純利益	262,701	113,881
法人税等	111,638	62,746
四半期純利益	151,063	51,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,947	9,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,010	41,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	151,063	51,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	769
為替換算調整勘定	11,373	1,282
その他の包括利益合計	11,869	512
四半期包括利益	162,932	50,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,880	40,649
非支配株主に係る四半期包括利益	4,947	9,971

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	25,801千円	31,037千円
のれんの償却額	641	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636千円	25.0円	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529千円	10.0円	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,394	914,770	261,145	999,865	36,952	3,263,128	-	3,263,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	753	37,967	2,192	398	13,667	54,979	54,979	-
計	1,051,148	952,737	263,337	1,000,264	50,619	3,318,108	54,979	3,263,128
セグメント利益又は損失()	132,201	165,349	53,198	55,783	30,698	375,833	113,834	261,998

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	16,234
全社費用(注)	130,068
合計	113,834

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,468,773	193,953	240,338	1,115,107	26,712	3,044,885	-	3,044,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,194	6,900	1,040	22,897	54,032	54,032	-
計	1,468,773	217,147	247,238	1,116,148	49,609	3,098,918	54,032	3,044,885
セグメント利益又は損失()	193,663	91,860	43,658	88,728	5,809	239,999	138,309	101,689

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12,488
全社費用(注)	150,798
合計	138,309

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円28銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,010	41,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	156,010	41,162
普通株式の期中平均株式数(株)	7,330,952	7,354,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	41,162
普通株式増加数(株)	-	62,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。